

公益社団法人 私立大学情報教育協会  
平成27年度事業計画書

※情報通信技術：ICT(Information and Communication Technology)

## 【公益目的事業】

## 【公益1】私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進

## (1) 情報通信技術による教育改善の研究(継続)

【事業組織】学系別FD/ICT活用研究委員会  
分野別情報リテラシー・情報システム運営委員会

自ら問題を発見し、答えを見出し実践できる力を育むアクティブ・ラーニング(能動的学修)の教育方法を研究するため、26分野でICTの活用を含めた効果的な授業マネジメント、学修の仕組み、評価方法等について複数分野が連携して対話集会を開催し、初年次・専門レベルでの意見交流を通じて理解の促進を図る。また、会計学と法学の分野はICTを活用した教養レベルの教育モデルの研究、医学と歯学の分野は国際的に通用するカリキュラムを目指したICT活用による教育改善モデルの研究を別途実施する。

## 【公益2】私立大学における情報教育の改善充実に関する調査及び研究、公表・促進(継続)

【事業組織】情報教育研究委員会  
情報リテラシー・情報倫理分科会  
分野別情報教育分科会  
情報専門教育分科会  
情報教育高大接続分科会

「分野共通の情報リテラシー教育」、「情報系の専門教育」、「分野固有の情報活用教育」、「高校の情報教育と大学教育の接続」について、分科会でそれぞれ以下の事業を展開する。

- 1) 「情報リテラシー教育」は、初等・中等・高等教育と体系的・系統的な教育となるように25年度に修正したガイドラインの構成及び内容について見直す。特に、課題発見、目標設定、問題解決を通じて価値創出を目指す「情報活用の実践力」を専門教育の分野で展開できるよう、到達目標・到達度及び教育方法について中間的にとりまとめ、教育改革ICT戦略大会等で意見を伺いガイドラインの再構築を行う。
- 2) 「情報系の専門教育」は、ICT活用して様々な領域でイノベーションに関与できる「構想力」を培う教育を目指し、産業界と連携した実践的な学修の構造(フレームワーク)、分野横断型の教育方法を中間的にとりまとめ、産学連携人材ニーズ交流会の意見を踏まえて教育改善モデル

ルを更新する。

- 3) 「分野別の情報活用教育」は、分野固有の情報活用能力の学修を普及・推進するための教員連携による教育体制の研究を行う。
- 4) 「高校の情報教育と大学教育との接続」は、情報を担当する高校教師の指導能力及び他教科を担当する教師の情報活用能力を支援する仕組みの可能性を研究するため、試みとして参考となる教材をWebサイトに限定掲載し、支援の可能性を探求する。また、大学教職課程における教育の情報化に必要な授業モデルを中間的に提示する。以上に加え、「情報教育研究委員会」において学生が情報ネットにどのように向き合っていくべきか、気づきや考える視点を提供するため、有識者を交えた「人口70億人時代のネット社会を創造するためのフォーラム」を実施する。また、必要に応じて教育再生実行会議での課題について検討を行う。

## 【公益3】私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

## (1) 情報環境整備に関する調査及び推進(継続)

【事業組織】情報環境整備促進委員会

平成28年度に向けた情報通信技術活用に関する国の財政援助について私立大学全体の要望をとりまとめるため、情報関係の財政援助のニーズ調査を実施し、情報環境の整備・充実に必要な財政支援を文部科学省に提案する。

## (2) 私立大学情報環境白書のとりまとめ(継続)

【事業組織】基本調査委員会

教育の質的転換及び全学的な教学マネジメント体制の基盤環境として、全学的な情報通信技術の環境と仕組み及び利活用の支援体制、教育活動を客観的に把握・分析・評価するIRの整備充実が不可欠であることを大学、文部科学省、関係機関に提言するため、情報化投資額調査と私立大学情報環境調査の結果を組合わせて「私立大学情報環境白書」としてとりまとめ、公表する。

## (3) 教育・学修機能の高度化等に関する情報システムの研究、推進(継続)

【事業組織】大学情報システム研究委員会  
学修ポートフォリオの導入を円滑に推進するため

の課題として、担当教員が学修ポートフォリオに参加する意義をシラバスの中で説明する例示、学生が履修の意義づけや振り返りなどを書き込むためのワークシートの例示、学修に不安や困難を抱える学生への支援の仕組み及び体制、授業に関する意見・要望等に対するフィードバックの方法などについて提言をとりまとめる。また、平成28年度の最終報告に向けて可能な範囲で教職員の意識変革を推進する取り組み、教育プログラムの効果を点検するための仕組み、ポートフォリオによる学生の負荷軽減の提案、eポートフォリオシステムの構築・運用管理と導入事例と課題の研究を行う。

#### **【公益4】大学連携、産学連携による教育支援等の振興及び推進**

##### **(1) 電子著作物相互利用の推進（継続）**

【事業組織】電子著作物相互利用事業委員会  
大学又は教員が作成した教育コンテンツの相互利用を本協会が定めた権利処理の手續きに基づき展開するため、文化庁の著作権管理委託事業を廃業し、電子著作物相互利用システムによる普及を強化する。また、eラーニングコンテンツの利用環境の改善を推進するため、著作権法の一部改正要望の実現に向けて文化庁と連携して活動を展開する。

##### **(2) 産学連携による教育支援の振興及び推進（継続）**

【事業組織】産学連携推進プロジェクト委員会  
社会の信頼に応えられる情報系分野の人材及びICT活用人材の育成を支援するため、大学、産業界の双方が「産学連携人材育成ニーズ交流会」を通じて、さまざまな問題の解決にICTを用いて答えを見出すことができるよう分野横断的な教育の仕組みについて認識を深める。また、教員の教育力向上を目指して産学連携による「教員の企業現場研修」を充実するとともに、学生が情報通信技術の重要性・発展性に興味・関心を抱き、イノベーションに関与する姿勢を醸成できるようにするため、社会の有識者との対話を通じた「社会スタディ」を継続実施する。

##### **(3) eラーニングによる教育支援の振興及び推進（継続）**

【事業組織】知の探求サイバー協同学習支援委員会  
未来に立ち向かう志を持つ若者の学修をネット上で支援する「知の探求・協同学習サイバー・コンソーシアム」の構想について、実効性のある教育支援の仕組み及び支援方法、課題設定の在り方等について見直しを進め、構想のパイロット事業化の提案をとりまとめる。

#### **【公益5】大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰（継続）**

##### **(1) 情報通信技術を活用した優れた授業研究の評価と表彰**

【事業組織】ICT利用教育改善発表会運営委員会

情報通信技術を活用した教育力の向上を推進するため、文部科学省の後援を受けて全国の大学・短期大学を対象に「ICT利用による教育改善研究発表会」を継続実施する。教育の質的転換に効果的な情報通信技術の活用研究を選考・表彰し、インターネット等による公表を通じて教育改善の研究を啓蒙・普及する。

#### **(2) 教育改革のための情報通信技術活用に伴う知識と戦略的活用の普及**

##### **(2)-1 教育改革ICT戦略大会（継続）**

【事業組織】教育改革ICT戦略大会運営委員会  
第2期教育振興基本計画に基づく「大学改革実行プラン」を踏まえて、平成29年度までに取り組むべき教育改革の戦略について共通理解を形成するため、文部科学省の後援を受けて全国の大学・短期大学を対象に「教育改革ICT戦略大会」を継続実施する。  
テーマとしては、例えばICTの活用を含む全学的なアクティブ・ラーニングへの取り組み、反転授業導入に伴う教員の教育力向上と支援体制、LMSによる学修時間・学修行動のモニタリング、地域社会での活躍を目指す起業・地域創生教育、教育活動を科学的に分析・提言するIR（大学自己診断調査）の紹介、課題発見・問題解決型の情報リテラシー教育などについて理解の共有と普及を目指す。

##### **(2)-2 短期大学教育改革ICT戦略会議（継続）**

【事業組織】短期大学会議教育改革ICT運営委員会  
文部科学省中央教育審議会の短期大学ワーキンググループの審議まとめを踏まえ、専門職業人材の育成、地域コミュニティ人材の育成、教養人材の養成機能を高めるため、全国の大学・短期大学を対象に「短期大学教育改革ICT戦略会議」を継続実施する。  
ICTを活用したアクティブ・ラーニングの紹介と短期大学と専門学校との違いを差別化するための教養教育への取り組み、IRなどの教学マネジメントについて理解を深める。また、社会のニーズと短期大学教育のマッチングを行い、教育の質的転換が促進できるよう「短期大学就業力コンソーシアム構想」に基づく活動を支援する。

#### **(3) 教員及び職員の情報通信技術活用能力の研修**

##### **(3)-1 FDのための情報技術研究講習会（継続）**

【事業組織】FD情報技術講習会運営委員会  
私立大学における教員の教育技術力の向上を支援するため、全国の大学・短期大学を対象に「FDのための情報技術研究講習会」を学外FDとして継続実施する。タブレットを意識した電子書籍型教材の作成、LMSによる学生参加型授業の工夫、双方向・参加型授業のマネジメント手法及び反転授業に必要な教育技法の修得を目指す。その際、主体性を引き出す授業の工夫、アクティブ・ラーニングによる教育実践の紹介、コンテンツの作成・活用に伴う著作権関連等の知識について情報提供を行う。

**(3)-2 大学職員情報化研究講習会（継続）**

【事業組織】 大学職員情報化研究講習会運営委員会  
私立大学職員のICT活用能力の開発・強化を支援するため、全国の大学・短期大学を対象に「大学職員情報化研究講習会」を基礎講習コースとICT活用コースを継続実施する。全学的な教育の質的転換及び教学マネジメント体制の整備に向け、職員としてICTを駆使した教育改革に主体的に関与できるよう知識理解を深めるとともに、実践力の向上を支援する。

**(4) 情報セキュリティの危機管理能力のセミナー（継続）**

【事業組織】 情報セキュリティ研究講習会運営委員会  
情報セキュリティ対策問題研究小委員会  
私立大学における情報セキュリティの危機管理能力の強化を支援するため、私立大学の情報担当部門責任者、関係教職員を対象に「大学情報セキュリティ研究講習会」を継続実施する。大学関係教職員に情報資産や金融資産に対するサイバー攻撃の脅威を周知し、防御意識に基づく行動が組織的に展開されるよう大学及び大学連携による対策の働きかけを研究・協議する。また、災害時での業務継続性の確保を点検するベンチマークリストの作成や大学間による模擬的な訓練のあり方等についても研究する。研究を行う組織として「情報セキュリティ研究講習会運営委員会」の中に専門家による組織として「情報セキュリティ対策問題研究小委員会」を設け対応する。

**【公益6】この法人の事業に対する理解の普及（継続）**

【事業組織】 事業普及委員会、翻訳分科会  
情報通信技術活用による教育改善の促進、情報教育の充実と普及、情報環境の整備促進、大学連携・産学連携による教育支援等の振興・促進、大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰について理解と協力を得ることを目的に、全国の大学及び関係機関に機関誌「大学教育と情報」の発行とインターネットによる発信を行う。また、全国の大学関係者に理解の普及を拡大するため、九州、関西・中四国、東海、東北、北海道の5地域で事業活動報告交流会を継続実施する。

**【その他の事業(相互扶助等事業)】****【他1】高度情報化の推進・支援****(1) 情報化投資額の点検・評価の推進（継続）**

【事業組織】 支援室  
本協会加盟の大学、短期大学の情報化投資額の実態を調査し、大学の規模・種別ごとに比較可能な投資額情報を加盟校ごとに提供するとともに、情報環境調査の結果とマッチングを行い、教育の質的転換及び教学マネジメントでの投資効果を加盟校個別に診断し、その結果を提供する。

**(2) 戦略的教育情報の交流支援（継続）**

【事業組織】 支援室

加盟校を対象に大学教育の戦略情報を相互に交流する「大学間情報交流システム」を介して大学間での情報共有及び情報交流を支援する。

**(3) 情報通信技術活用に伴う相談・助言（継続）**

【事業組織】 支援室  
教育の質的転換に求められる情報通信技術の活用、教育・学修支援の在り方、財政援助の有効活用、情報環境の構築等について、要請に基づき個別にキメの細かい相談・助言を提供する。

**(4) 大学、企業、地域社会との連携を推進する  
拠点校、関係機関への支援（継続）**

【事業組織】 支援室  
ICTを活用してアクティブ・ラーニング、ポートフォリオなどを支援する拠点校、eラーニングを推進する拠点校、情報倫理教育を支援する関係機関などの要請に基づき事業マネジメント等について助言を支援する。また、日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOC）に対して会員の拡大及び事業活動に対して役員として参画し、助言等の支援を行う。

**(5) 報道機関コンテンツの教育利用問題への対応（継続）**

NHKの映像コンテンツを教育に再利用する仕組みの実現に向け、折衝を継続展開するとともに、他の民間機関に対しても協力を呼びかける。

**【他2】経営管理者等に対する教育政策の理解の普及****(1) 教育改革FD/ICT理事長・学長等会議（継続）**

加盟校の理事長、学長、学部長等のガバナンス関係者を対象に「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」を継続実施する。教育の質的転換を実行する上での基本的な問題、教学ガバナンスに求められるマネジメント政策、産学連携によるイノベーション人材の育成策、情報環境の整備と情報化投資効果に関する課題等について理解を深める。

**(2) 教育改革事務部門管理者会議（継続）**

加盟校の事務局長、部課長等を対象に「教育改革事務部門管理者会議」を継続実施する。大学改革実行プランに求められる教育改革について、全学的なアクティブ・ラーニング展開への取り組みと課題、教育の質的転換と教学マネジメント体制の整備に求められるICTの活用と支援体制、サイバー攻撃への対応、IRによる大学教育の自己診断の取り組み、情報投資効果に関する課題などについて理解を深める。

**【他3】研究会等のビデオ・オンデマンド配信（継続）**

【事業組織】 事業普及委員会  
本協会が発表・講演された映像コンテンツを教職員の職能開発の研究資料として活用できるようデジタルアーカイブ化し、希望する加盟校に有料で配信する。